



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 加賀電子株式会社 上場取引所 東
コード番号 8154 URL <https://www.taxan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 門 良一
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 石原 康広 TEL 03-5657-0111
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	547,779	0.9	23,601	△8.7	22,593	△13.0	17,083	△16.0
2024年3月期	542,697	△10.8	25,845	△19.9	25,976	△20.7	20,345	△11.8

（注）包括利益 2025年3月期 20,744百万円（△23.8％） 2024年3月期 27,213百万円（△4.4％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	325.08	—	10.8	7.6	4.3
2024年3月期	387.30	—	14.5	9.1	4.8

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 △90百万円 2024年3月期 △80百万円

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については潜在株式が存在しないため「—」と記載しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	305,671	166,379	54.4	3,162.68
2024年3月期	286,792	151,231	52.6	2,871.11

（参考）自己資本 2025年3月期 166,218百万円 2024年3月期 150,834百万円

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	25,047	△9,967	△7,343	72,681
2024年3月期	29,385	△2,968	△16,973	62,417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配 当率（連 結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	110.00	—	110.00	220.00	5,779	28.4	4.1
2025年3月期	—	110.00	—	55.00	—	5,781	33.8	3.7
2026年3月期（予想）	—	55.00	—	55.00	110.00		35.0	

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の期末配当金は110円00銭、年間配当金は220円00銭、2026年3月期（予想）の中間配当金は110円00銭、期末配当金は110円00銭、年間配当金合計は220円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	530,000	△3.2	23,000	△2.5	23,000	1.8	16,500	△3.4	313.95

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期 57,404,236株 2024年3月期 57,404,236株

② 期末自己株式数

2025年3月期 4,847,842株 2024年3月期 4,869,088株

③ 期中平均株式数

2025年3月期 52,549,881株 2024年3月期 52,531,560株

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数 (普通株式)」を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	117,513	0.5	5,306	△11.4	14,782	△10.7	12,713	△17.8
2024年3月期	116,889	△15.0	5,991	△0.3	16,546	44.3	15,463	22.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	241.92	—
2024年3月期	294.34	—

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については潜在株式が存在しないため「—」と記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	137,381	67,372	49.0	1,281.80
2024年3月期	126,697	60,300	47.6	1,147.71

(参考) 自己資本 2025年3月期 67,372百万円 2024年3月期 60,300百万円

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月22日 (木) に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明補足資料については、本日 (2025年5月14日 (水)) TDnetおよび当社ウェブサイトに掲載いたします。なお、決算説明内容 (動画) については、当日使用する決算説明資料とともに、5月22日 (木) に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(和文) https://www.taxan.co.jp/jp/ir/event/event_01.html

(英文) https://www.taxan.co.jp/en/ir/event/event_01.html

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国は個人消費の改善などを背景に堅調に推移しましたが、中国の景気減速ならびに欧州や中東での地政学的リスクもあり、総じて先行き不透明な状況となっております。一方、日本では、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資など前向きな動きは見られたものの、エネルギーや食料品など物価上昇を主因に個人消費が停滞するなど景気は緩やかな回復にとどまりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、自動車の電装化・電動化を背景に車載関連向け需要は堅調に推移し、産業機器や事務機器向けでは在庫調整緩和の動きが見られる一方、空調機器向けなど一部の分野では調整局面が長引きました。

このような経営環境の下、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は、電子部品事業において在庫調整の長期化や海外子会社の特定大口顧客向け取引終息による減収、また情報機器事業でも特定大口案件の一巡により伸び悩みましたが、ソフトウェア事業およびその他事業は堅調に推移したことにより、前年比微増の5,477億79百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

売上総利益は、売上高が伸びない中で比較的好採算の製品の販売が伸長した一方、低採算であった大口取引が終息するなど販売ミックスの良化もあり、716億65百万円（前年同期比1.7%増）と僅かながら増益となり、売上総利益率も0.1ポイント改善しました。

営業利益は、当期に実施した賃上げによる人件費の増加や物流コスト上昇の影響などにより、販売費及び一般管理費が増加し、236億1百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益は、為替変動にともなう為替差損の増加などにより、225億93百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年に計上した投資有価証券売却益（14億20百万円）や負ののれん発生益（4億81百万円）の剥落などにより、170億83百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	増減	
	百万円	百万円	百万円	
売上高	542,697	547,779	5,082	0.9%
売上総利益 (売上総利益率)	70,452 13.0%	71,665 13.1%	1,213 0.1pt	1.7% —
販売費及び一般管理費	44,607	48,064	3,457	7.8%
営業利益	25,845	23,601	△2,243	△8.7%
経常利益	25,976	22,593	△3,382	△13.0%
税金等調整前当期純利益	28,099	23,709	△4,390	△15.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,345	17,083	△3,262	△16.0%
1株当たり当期純利益	387円30銭	325円08銭	△62円22銭	—
ROE	14.5%	10.8%	△3.7pt	—
為替レート（期中平均） USドル	144円62銭	152円58銭	7円96銭	—

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMS^{（注1）}などの開発・製造・販売など）

当事業では、部品販売ビジネスは、主要顧客における在庫調整の影響が長引く中、加賀FEI株式会社におけるSoC^{（注2）}製品の販売伸び悩み、株式会社エクセルの海外子会社における特定大口顧客向け取引の終息などにより減収となりました。EMSビジネスでは、車載向けおよび医療向けが堅調に推移し、産業機器向けが回復したことで、在庫調整局面にあった空調機器向けも第2四半期からの緩やかな回復傾向が持続し、増収となりました。

これらの結果、売上高は4,729億10百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は169億27百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

（注1）Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

（注2）System on a Chipの略語。ある装置やシステムの動作に必要な機能のすべてを、一つの半導体チップに実装する設計手法。

②情報機器事業（パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品など完成品の販売など）

当事業では、パソコン販売ビジネスは、教育機関向けは好調を維持しましたが、量販店向けは主要PCメーカーにおける商品ラインナップ減少の影響を受け低調に推移しました。加えて、LED設置ビジネスは前々期より本格展開していた大口案件が一巡したことにより売上高は減少しました。一方、比較的採算性の高いセキュリティソフトの販売が好調であったことから利益率は向上し、売上高は伸びない中で増益を確保しました。

これらの結果、売上高は426億52百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は33億7百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

③ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

当事業では、CG映像制作の受注が好調に推移し、売上高は33億87百万円（前年同期比31.9%増）、セグメント利益は5億9百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

④その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など）

当事業では、PC製品およびPC周辺機器のリサイクルビジネスは堅調に推移しました。また、大型遊戯施設向けに機器・サービスを提供するアミューズメント機器ビジネスは、米国向け販売が好調に推移しました。

これらの結果、売上高は288億29百万円（前年同期比24.0%増）、セグメント利益は27億7百万円（前年同期比74.0%増）となりました。

<セグメント別業績の状況>

		前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	増減	
		百万円	百万円	百万円	
電子部品事業	売上高	472,583	472,910	327	0.1%
	セグメント利益	20,887	16,927	△3,959	△19.0%
情報機器事業	売上高	44,305	42,652	△1,652	△3.7%
	セグメント利益	2,924	3,307	383	13.1%
ソフトウェア事業	売上高	2,567	3,387	819	31.9%
	セグメント利益	370	509	139	37.8%
その他事業	売上高	23,241	28,829	5,588	24.0%
	セグメント利益	1,555	2,707	1,151	74.0%
合計	売上高	542,697	547,779	5,082	0.9%
	セグメント利益	25,845	23,601	△2,243	△8.7%

（注）「セグメント利益」については、各セグメントでは調整前の数値を記載し、合計は調整後の数値で記載しております。

〈参考〉直近3カ月の経営成績

①当第4四半期連結会計期間の状況

	前第4四半期 連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第4四半期 連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	増減	
	百万円	百万円	百万円	
売上高	136,239	151,536	15,297	11.2%
売上総利益 (売上総利益率)	18,200 13.4%	19,475 12.9%	1,275 △0.5pt	7.0% —
販売費及び一般管理費	12,846	13,930	1,083	8.4%
営業利益	5,353	5,545	191	3.6%
経常利益	5,664	4,214	△1,450	△25.6%
税金等調整前四半期純利益	5,713	5,247	△466	△8.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,353	4,368	14	0.3%

②セグメント別の状況

		前第4四半期 連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第4四半期 連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	増減	
		百万円	百万円	百万円	
電子部品事業	売上高	114,788	126,697	11,908	10.4%
	セグメント利益	3,738	3,358	△379	△10.2%
情報機器事業	売上高	14,038	15,699	1,660	11.8%
	セグメント利益	1,002	1,353	351	35.1%
ソフトウェア事業	売上高	750	1,316	565	75.3%
	セグメント利益	107	201	93	87.3%
その他事業	売上高	6,660	7,822	1,162	17.5%
	セグメント利益	495	610	114	23.1%
合計	売上高	136,239	151,536	15,297	11.2%
	セグメント利益	5,353	5,545	191	3.6%

(注) 「セグメント利益」については、各セグメントでは調整前の数値を記載し、合計は調整後の数値で記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は3,056億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ188億79百万円の増加となりました。

流動資産は2,571億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ125億35百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が135億92百万円増加したことによるものであります。

固定資産は485億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億44百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が33億9百万円、投資有価証券が20億83百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は1,392億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億31百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が19億47百万円、未払法人税等が17億80百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は1,663億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ151億48百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益170億83百万円の計上などにより利益剰余金が113億2百万円、為替換算調整勘定が31億55百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物につきましては、726億81百万円（前連結会計年度比102億63百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、250億47百万円の収入（前年同期は293億85百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、99億67百万円の支出（前年同期は29億68百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得および投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、73億43百万円の支出（前年同期は169億73百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払および借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年3月期における当社グループを取り巻く国内外の経済情勢は、金融・関税などの政策変更にもなう景気後退懸念や為替変動リスク、欧州や中東をはじめとした地政学的リスクなど、その先行きは依然不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、IT・デジタル技術の進展を背景に、自動車の電動化や自動運転の進化、地球温暖化への環境対応、人手不足への省力化対応などテクノロジー分野における変化は著しく、中長期的には需要は確実に拡大していくものと予想されます。その一方、短期的には一部顧客においては在庫調整が継続しており、本格的な需要回復は2026年3月期後半になるものと思われます。

このような前提のもと、当社グループは、2026年3月期を初年度とする『中期経営計画 2027』の基本方針に沿って、創業60周年を迎える2029年3月期には「売上高1兆円企業」となることを見据え、事業ポートフォリオマネジメントの強化を通じ、中核事業の拡大を図りつつ、引き続き新規M&Aや新規事業の創出に取り組みます。また、「成長投資」ならびに「株主還元」に重点配分する戦略的なキャッシュアロケーションを実践するとともに人的資本への投資を継続、強化します。加えて、「環境」「社会」「ガバナンス」のESG経営課題への対応を加速し、企業価値向上と社会価値の両立による持続的な成長を目指します。

2026年3月期の連結業績につきましては、USドルの想定為替レートを前期に比べて12円強円高の140円としたことによる為替換算差などのリスク要因を織り込み、売上高5,300億円、営業利益230億円、経常利益230億円、親会社株主に帰属する当期純利益165億円を見込みます。

なお、米国における関税政策が当社業績へ与える影響を合理的に算定することは困難であります。現時点で認識している米国顧客向け直接取引に関して一定の想定の下で影響を算定の上、業績見通しに反映させております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期末の配当金につきましては、1株当たり55円00銭とさせていただきます。

当社は、当期の配当予想を「1株当たり中間配当金、期末配当金とも110円00銭、年間配当金220円00銭」として2024年5月9日に公表しました。その後、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しましたので、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期期末配当金は1株当たり110円00銭となります。よって、昨年11月に実施した中間配当金110円00銭とともに、期末配当金ならびに年間配当金は、いずれも当初の配当予想から実質変更はありません。

当社は、2024年11月6日に公表しました『中期経営計画 2027』にて、計画期間中における株主還元方針を以下の通り見直しました。

- ・株主の皆様に対してより積極的に配当を実施する観点から、「連結配当性向30～40%」に引き上げ（従前は、「25～35%」）、中長期的な利益成長を通じた配当成長に努める。
- ・普通配当については、安定的かつ継続的な配当の目安として、「D0E4.0%」を新たな指標とする。
- ・利益水準や資本効率性に応じた追加施策として、特別配当や自己株式取得を機動的に実施する。

この方針に沿って、次期配当金につきましては、1株当たり110円00銭（中間配当金、期末配当金とも55円00銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、資本市場の情勢、外国人株主比率の推移および会計基準変更に伴う体制整備の負担などを考慮しながら、国際会計基準の適用についても随時検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,596	80,188
受取手形	900	892
電子記録債権	10,146	7,155
売掛金	101,528	106,091
有価証券	171	150
商品及び製品	37,999	35,906
仕掛品	1,878	1,973
原材料及び貯蔵品	14,861	13,893
その他	10,770	11,148
貸倒引当金	△223	△236
流動資産合計	244,629	257,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,045	20,588
減価償却累計額	△9,778	△10,748
建物及び構築物（純額）	7,266	9,839
機械装置及び運搬具	19,458	24,933
減価償却累計額	△11,811	△13,898
機械装置及び運搬具（純額）	7,647	11,034
工具、器具及び備品	6,588	5,998
減価償却累計額	△5,226	△4,780
工具、器具及び備品（純額）	1,362	1,217
土地	6,036	5,940
建設仮勘定	2,824	413
有形固定資産合計	25,135	28,445
無形固定資産		
のれん	16	—
ソフトウェア	2,021	1,694
その他	54	44
無形固定資産合計	2,092	1,738
投資その他の資産		
投資有価証券	10,472	12,556
繰延税金資産	1,179	1,344
破産更生債権等	5,015	4,815
その他	3,340	4,481
貸倒引当金	△5,073	△4,873
投資その他の資産合計	14,934	18,323
固定資産合計	42,162	48,507
資産合計	286,792	305,671

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,392	73,340
短期借入金	10,604	14,890
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払費用	8,419	8,145
未払法人税等	2,238	4,018
役員賞与引当金	437	428
その他	11,709	11,881
流動負債合計	104,803	117,704
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	10,500	5,500
繰延税金負債	3,241	4,115
役員退職慰労引当金	94	99
退職給付に係る負債	2,342	2,572
資産除去債務	660	698
その他	3,918	3,601
固定負債合計	30,757	21,587
負債合計	135,560	139,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	14,849	14,885
利益剰余金	110,250	121,553
自己株式	△5,603	△5,579
株主資本合計	131,629	142,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,075	3,263
繰延ヘッジ損益	21	△28
為替換算調整勘定	15,803	18,959
退職給付に係る調整累計額	303	1,031
その他の包括利益累計額合計	19,204	23,225
非支配株主持分	396	160
純資産合計	151,231	166,379
負債純資産合計	286,792	305,671

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	542,697	547,779
売上原価	472,244	476,113
売上総利益	70,452	71,665
販売費及び一般管理費	44,607	48,064
営業利益	25,845	23,601
営業外収益		
受取利息	891	1,300
受取配当金	253	249
受取手数料	136	120
受取家賃	135	131
その他	992	768
営業外収益合計	2,409	2,569
営業外費用		
支払利息	890	769
持分法による投資損失	80	90
為替差損	741	2,336
その他	565	379
営業外費用合計	2,278	3,576
経常利益	25,976	22,593
特別利益		
固定資産売却益	18	42
投資有価証券売却益	1,420	754
負ののれん発生益	481	—
関係会社清算益	480	—
減損損失戻入益	—	642
その他	8	—
特別利益合計	2,408	1,439
特別損失		
減損損失	16	—
固定資産除却損	14	42
投資有価証券売却損	0	4
投資有価証券評価損	238	241
その他	13	35
特別損失合計	284	324
税金等調整前当期純利益	28,099	23,709
法人税、住民税及び事業税	6,292	6,778
法人税等調整額	1,483	209
法人税等合計	7,776	6,988
当期純利益	20,323	16,721
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	20,345	17,083
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△21	△361

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	537	183
繰延ヘッジ損益	40	△50
為替換算調整勘定	6,329	3,034
退職給付に係る調整額	64	727
持分法適用会社に対する持分相当額	△82	127
その他の包括利益合計	6,889	4,023
包括利益	27,213	20,744
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	27,227	21,104
非支配株主に係る包括利益	△13	△359

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,133	14,820	95,945	△5,614	117,285
当期変動額					
剰余金の配当			△6,040		△6,040
親会社株主に帰属する当期純利益			20,345		20,345
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		28		17	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	28	14,304	10	14,344
当期末残高	12,133	14,849	110,250	△5,603	131,629

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,534	△18	9,568	239	12,322	129	129,737
当期変動額							
剰余金の配当							△6,040
親会社株主に帰属する当期純利益							20,345
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	541	40	6,235	64	6,881	267	7,149
当期変動額合計	541	40	6,235	64	6,881	267	21,493
当期末残高	3,075	21	15,803	303	19,204	396	151,231

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,133	14,849	110,250	△5,603	131,629
当期変動額					
剰余金の配当			△5,780		△5,780
親会社株主に帰属する当期純利益			17,083		17,083
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		36		25	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	36	11,302	23	11,363
当期末残高	12,133	14,885	121,553	△5,579	142,993

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,075	21	15,803	303	19,204	396	151,231
当期変動額							
剰余金の配当							△5,780
親会社株主に帰属する当期純利益							17,083
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187	△49	3,155	727	4,021	△236	3,784
当期変動額合計	187	△49	3,155	727	4,021	△236	15,148
当期末残高	3,263	△28	18,959	1,031	23,225	160	166,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,099	23,709
減価償却費	4,252	4,464
減損損失	16	—
のれん償却額	32	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	254	△183
受取利息及び受取配当金	△1,145	△1,549
支払利息	890	769
持分法による投資損益 (△は益)	80	90
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,420	△750
投資有価証券評価損益 (△は益)	238	241
負ののれん発生益	△481	—
関係会社清算損益 (△は益)	△480	—
減損損失戻入益	—	△642
売上債権の増減額 (△は増加)	21,260	△1,036
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,545	2,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,257	2,040
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,223	△283
未払費用の増減額 (△は減少)	△475	△270
前渡金の増減額 (△は増加)	612	△128
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,257	△1,354
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	354	241
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,385	61
その他	1,373	17
小計	40,857	27,800
利息及び配当金の受取額	1,143	1,555
利息の支払額	△879	△784
法人税等の支払額	△11,736	△3,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,385	25,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△1,697	△3,232
有形固定資産の取得による支出	△5,417	△5,245
有形固定資産の売却による収入	31	105
無形固定資産の取得による支出	△336	△425
投資有価証券の取得による支出	△547	△2,553
投資有価証券の売却による収入	4,120	1,445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	564	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△9	—
短期貸付けによる支出	△30	△30
長期貸付けによる支出	△12	△10
その他の支出	△217	△359
その他の収入	582	338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,968	△9,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△5,230	△629
長期借入金の返済による支出	△5,040	△100
自己株式の取得による支出	△6	△1
配当金の支払額	△6,033	△5,773
非支配株主からの払込みによる収入	220	113
その他	△883	△953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,973	△7,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,667	2,527
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,110	10,263
現金及び現金同等物の期首残高	50,307	62,417
現金及び現金同等物の期末残高	62,417	72,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社は、関係会社を製品・サービス別に分類し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社及び関係会社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「情報機器事業」、「ソフトウェア事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。「電子部品事業」におきましては、半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。「情報機器事業」におきましては、パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品など完成品の販売などを行っております。「ソフトウェア事業」におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。「その他事業」におきましては、エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	472,583	44,305	2,567	23,241	542,697	—	542,697
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,101	9,874	1,567	5,796	21,340	△21,340	—
計	476,684	54,179	4,135	29,038	564,037	△21,340	542,697
セグメント利益	20,887	2,924	370	1,555	25,737	108	25,845
セグメント資産	264,058	24,116	2,061	14,853	305,089	△18,297	286,792
その他の項目							
減価償却費	3,689	112	77	388	4,268	△16	4,252
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,441	33	67	256	5,799	△45	5,753

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	472,910	42,652	3,387	28,829	547,779	—	547,779
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,717	11,050	1,271	5,876	21,915	△21,915	—
計	476,627	53,703	4,658	34,706	569,695	△21,915	547,779
セグメント利益	16,927	3,307	509	2,707	23,451	149	23,601
セグメント資産	281,610	26,091	2,310	16,522	326,534	△20,862	305,671
その他の項目							
減価償却費	3,831	81	87	482	4,482	△18	4,464
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,044	35	71	547	5,698	△27	5,671

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	108	149
合計	108	149

(2) セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△20,637	△23,268
全社資産(注)	2,340	2,406
合計	△18,297	△20,862

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金および有価証券等）であります。

(3) 減価償却費

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△16	△18
合計	△16	△18

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△45	△27
合計	△45	△27

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	2,871円11銭	3,162円68銭
1株当たり当期純利益金額	387円30銭	325円08銭

（注）1. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益額を算定しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	20,345	17,083
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	20,345	17,083
普通株式の期中平均株式数（株）	52,531,560	52,549,881

（重要な後発事象）

該当事項はありません。